

年金改悪反対！ 増税の中止を求める請願

年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

〈請願趣旨〉

長引く不況のもと雇用、生活不安が拡大しています。そのうえ、連続する年金・医療・介護などの給付削減と負担増によって、「生活が苦しい51.4%（厚生労働省）」と感じている人が急増しています。

追い打ちをかけるように政府は、04年に向けて保険料の引き上げと一層の給付削減の年金改定を打ち出しています。その財源と称して消費税・年金課税・課税最低限度額の引き下げなどの増税計画を進めています。一方で政府は、法律で約束している国庫負担2分の1への増額を先送りしようとしています。

01年8月に国連社会権規約委員会は日本政府に対して、「年金制度に最低年金額を導入すること」「男女格差の改善」など06年実施を求めて勧告を行っています。このことこそ政府が早急に取り組むべきことです。

とりわけ、低額・無年金者をなくすために最低保障年金を創設し、誰もが安心できる年金制度を確立させることは緊急の課題であり、国民生活を守り消費を拡大し、地域経済や日本経済を立て直す道でもあります。

消費税の増税ではなく、無駄な税金の使い方を改め、国庫負担を増額し年金制度をはじめとする社会保障制度の拡充を求め請願するものです。

〈請願項目〉

- 1、保険料の引上げ・給付の削減など年金改悪をやめ、安心できる年金制度を確立すること。
全額国庫負担による最低保障年金制度を創設し無年金者や低額年金者をなくすこと。
- 2、消費税などの増税計画をやめること。

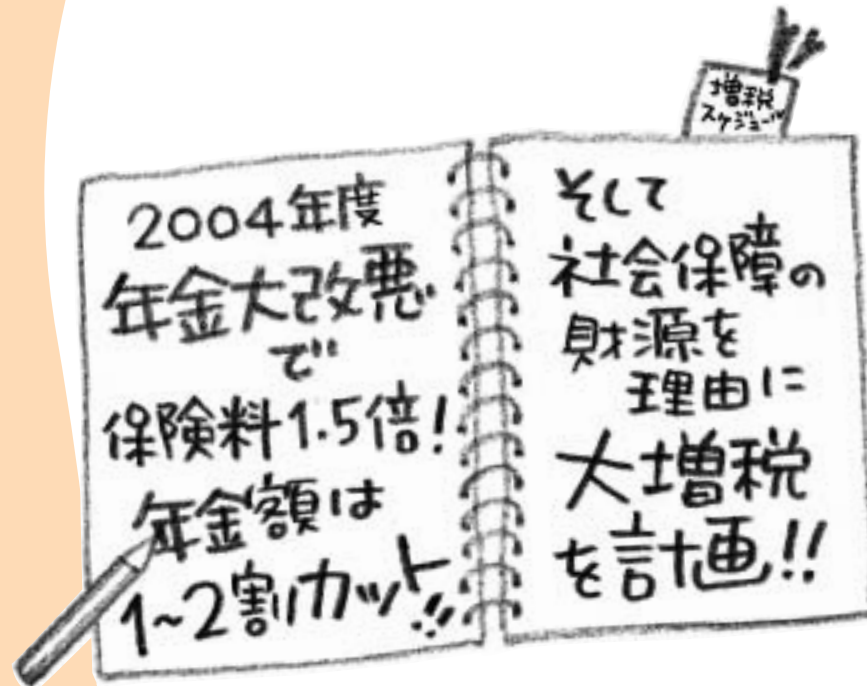
名 前	住 所

ZENROREN 全労連
全国労働組合総連合

取り扱い団体

'04年金改悪反対！ 増税の中止を

厚生労働省は04年通常国会に「年金改悪法案」を提出しようとしています。その内容は、保険料の引き上げと給付削減の強化、「5年ごとの見直し」制度を廃止していつでも改悪できるシステムをつくらうというものです。



国の責任で、誰でも月7万円
最低保障年金が
ぜったい必要です
全労連は提案しています

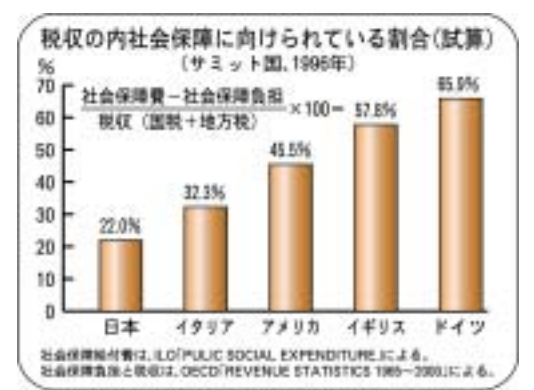


倒産・失業の悪化、賃金の連続低下のなか、このままでは無年金、低年金の人が数百万人になるといわれています。全額国庫負担による最低保障年金制度がいま、どうしても必要です。

税金の使い方を変えれば

消費税増税なしで、社会保障充実の財源はつくれます

国と地方合わせて公共事業に45~50兆円、社会保障に20兆円という予算を改め、ムダな公共事業をやめることをはじめ、軍事費、銀行、大企業への税金投入を抑えれば、実現可能です。
ヨーロッパ諸国なみに社会保障費を増やすべきです。(グラフ参照)



署名で年金改悪・増税反対の声を上げよう!